

決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成23年度西原町水道事業会計決算
- 2 審査期間 平成24年6月27日、6月28日、6月29日（3日間）
- 3 審査の基本方針

審査に付された水道事業会計については地方公営企業法、同施行令及び同施行規則の規定に従い決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び剰余金計算書（利益剰余金及び資本剰余金）が適正に表示されているかどうか、また事業の運営に当たっては地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従い、常に効率的な運営と公共性の確保に留意されているかどうか重点をおいて審査した。

第2 審査の結果

1 決算書表

決算報告書等は関係法令の諸規定に基づいて作成されており、収益及び費用の額、資産及び負債の額、利益剰余金、資本剰余金の額は正確であり、当該水道事業の損益、資産、負債及び資本の状況を正しく示しており、適正であると認められた。

2 事業の実績

(1) 給水人口、配水量等の状況

本年度末の行政人口は35,113人、給水人口は35,102人でともに前年度の100.2%になっている。

給水世帯数は13,417世帯で前年度の101.1%となり、給水人口の増加率より0.9ポイントの増加になっている。

なお給水1世帯当りの人口は2.62人で前年度の99.6%に減少している。給水栓数は9,394件で前年度の100.3%の伸びに止まっている。配水量は4,348,820^mで前年度の100.4%に増加している。

人口、配水量等の状況表

区 分	人口、配水量等	人数等	前年度比
24年3月現在	行政人口	35,113人	100.2%
24年3月現在	給水人口	35,102人	100.2%
24年3月現在	給水世帯数	13,417件	101.1%
24年3月現在	給水1世帯人口	2.62人	99.6%
24年3月現在	給水栓数	9,394栓	100.3%
23年度	配水量	4,348,820 m ³	100.4%
23年度	有収水量	4,184,480 m ³	100.9%

(2) 配水量、有収水量及び有収率の状況

配水量は4,348,820 m³で前年度より17,882 m³増加し、有収水量は4,184,480 m³で前年度より36,802 m³の増加となった。

その結果有収率は96.22%で前年度の95.77%より0.45ポイント上昇している。

配水量等の状況表

(単位：m³・%)

区分	23年度	22年度	増減量
配水量	4,348,820	4,330,938	17,882
有収水量	4,184,480	4,147,678	36,802
有収率	96.22	95.77	0.45ポイント

(3) 用途別使用水量の状況

用途別使用水量は次のとおりになっている。

① 家庭用

家庭用の使用水量は2,783,704 m³で前年度の100.3%に増加している。

構成比は66.5%で前年度66.9%より減少している。

② 営業用

営業用の使用水量は999,080 m³で前年度の102.3%に増加している。

構成比は23.9%で前年度23.5%より増加している。

③ 団体用

団体用の使用水量は401,582 m³で前年度の101.1%に増加している。

構成比は9.6%で前年度と同じである。

特に大口需要者である琉球大学の使用水量が272,045 m³で前年度の使用水量の98.7%になっている。

用途別使用水量表

(単位：m³・%)

用途別	23年度	構成比	22年度	構成比	対前年度比	
家庭用	2,783,704	66.5	2,774,172	66.9	100.3	
営業用	999,080	23.9	976,143	23.5	102.3	
団体用	琉球大学	272,045	6.5	275,737	6.6	98.7
	その他	129,537	3.1	121,593	3.0	106.5
	計	401,582	9.6	397,330	9.6	101.1
その他	114	0.0	33	0.0	—	
合計	4,184,480	100.0	4,147,678	100.0	100.9	

3 経営成績

本年度の経営成績を2期比較損益計算書により前年度と比較すると次のとおりである。

(1) 営業収益

営業収益は837,908千円となり、前年度の841,667千円より3,759千円減少している。

これは営業収益のうち水道事業の主たる収益である給水収益は821,458千円で前年度の813,000千円より8,458千円増加したが、その他営業収益が16,450千円となり、前年度の28,667千円より12,217千円減少したためである。その他営業収益の中で特に減少したのは他会計負担金であり、今年度は10,264千円で前年度の21,448千円より11,184千円減少している。

(2) 営業費用及び営業外費用

営業費用は754,694千円で前年度より22,346千円増加している。営業費用では受水費、配水及び給水費、総係費とも前年度より増加しており、増加した営業費用のうち主なものを掲げる。

① 配水及び給水費

委託料は29,836千円で前年度(15,225千円)より14,611千円増加している。これは、今年度において水道施設耐震診断策定業務委託8,400千円、水道管路耐震診断及び更新化計画策定業務委託6,615千円の業務委託を行ったことによる。

② 総係費

給料が38,957千円で前年度(34,111千円)より4,846千円増加し、手当が28,598千円で前年度(25,757千円)より2,841千円増加している。

給料・手当は人数(9人)が1人増加したことによるものである。

なお営業外費用は21,861千円で前年度より減少しているが、これは支払利息が前年度より2,767千円減少していることによるものである。

(3) 利益

営業利益は83,214千円となり前年度より26,105千円減少し、経常利益も62,548千円で前年度より23,356千円減少している。

なお純利益は62,438千円で前年度より23,323千円減少している。

また営業利益率は9.9%と前年度より下降し、経常利益率も7.5%と前年度より下降している。

2 期比較損益計算書

(単位：千円)

科目	23 年度		22 年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
営業収益	837,908	100.0	841,667	100.0	△3,759
給水収益	821,458	98.0	813,000	96.6	8,458
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0
その他営業収益	16,450	2.0	28,667	3.4	△12,217
営業費用	754,694	90.1	732,348	87.0	22,346
受水費	444,623	53.1	442,795	52.6	1,828
配水及び給水費	83,889	10.0	71,762	8.5	12,127
受託工事費	0		0		0
総係費	104,700	12.5	96,008	11.4	8,692
減価償却費	120,918	14.4	118,220	14.0	2,698
資産減耗費	563	0.1	3,501	0.4	△2,938
その他営業費用	0	0.0	62	0.0	△62
営業利益	83,214	9.9	109,319	13.0	△26,105
営業外収益	1,194	0.1	1,213	0.1	△19
受取利息	877	0.1	926	0.1	△49
雑収益	317	0.0	287	0.0	30
営業外費用	21,861	2.6	24,628	2.9	△2,767
支払利息	21,861	2.6	24,628	2.9	△2,767
雑支出	0		0		0
経常利益	62,547	7.4	85,904	10.2	△23,356
特別利益					0
特別損失	109		142		0
過年度損益修正損	109	0.0	142	0.0	△33
その他特別損失	0				0
当年度純利益	62,439	7.5	85,762	10.2	△23,323
前年度繰越利益剰余金	34,483		0		34,483
当年度未処分利益剰余金	96,921	11.6	85,762	10.2	11,159

参考 有収水量1 m³当り収益及び費用の状況表

(単位：円)

1 m ³ 当り単価		23年度	22年度	増減額
供給単価	1	196.31	196.01	0.30
給水原価	2	185.58	182.51	3.07
給水利益(1-2)	3	10.73	13.50	△2.77

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

※ 給水原価＝（経常費用－受託工事費）÷有収水量

(4) 給水収益の用途別比較

5期比較給水収益内訳表（税抜）

(単位：千円)

年度	家庭用	団体用	営業用	臨時用	合計
23年度	469,179	98,973	253,245	59	821,456
22年度	467,811	98,080	247,091	17	812,999
21年度	467,275	100,841	245,038	20	813,174
20年度	466,843	107,639	219,481	85	794,048
19年度	471,694	107,732	218,665	415	798,506

給水収益を用途別に過去5年間の推移で把握した表が上記である。

家庭用及び団体用とも減少傾向にある反面、営業用の伸びが著しいことがわかる。

例えば営業用の給水収益は5年前の平成19年度は218,665千円であるが平成23年度は253,245千円となっており、34,580千円の増加である。

営業用の給水収益の増加が全体としての給水収益の増加につながり、利益を算出する源泉になっている。

4 財務分析の状況

本年度の主な財務分析結果は次のとおりになっている。

- ① 職員一人当りの給水人口 ・ ・ ・ ・ ・ (給水人口 ÷ 職員数)
 $35,102 \text{人} / 9 \text{人} = 3,900 \text{人/人}$
職員が前年度より1人増加したため、3,900人(前年度は4,378人)となっている。
- ② 職員一人当たり営業収益 ・ ・ ・ ・ ・ (営業収益 ÷ 職員数)
 $837,908 \text{千円} / 9 \text{人} = 93,101 \text{千円/人}$
前年度より職員数が増加したため前年度(105,208千円)より減少した。
- ③ 流動比率 ・ ・ ・ ・ ・ (流動資産 ÷ 流動負債) × 100
 $(1,340,668 \text{千円} / 61,280 \text{千円}) \times 100 = 2187\%$
流動資産項目である現金預金が前年度566,019千円から本年度667,131千円に増加したことから、流動比率は前年度より上昇している。
- ④ 営業収支比率 ・ ・ ・ ・ ・ (営業収益 ÷ 営業費用) × 100
 $(837,908 \text{千円} / 754,694 \text{千円}) \times 100 = 111.03\%$
営業収益は前年度より減少し、さらに営業費用が前年度より増加したため前年度(114.93%)より下降している。
※受託工事は計算式から除かれるが、受託工事収益、受託工事費用ともない。
- ⑤ 経常収支比率 ・ ・ ・ ・ ・ (経常収益 ÷ 経常費用) × 100
 $(839,102 \text{千円} / 776,555 \text{千円}) \times 100 = 108.05\%$
経常収益は前年度より減少し、経常費用は増加したため前年度(111.35%)より下降している。

⑥ 減価償却率

有形固定資産が減少したことにより前年度（4.84%）より上昇して5.06%となっている。

分析項目	23年度	22年度
職員一人当り給水人口	3,900人	4,378人
職員一人当り営業収益	93,101千円	105,208千円
流動比率	218.7%	205.0%
営業収支比率	111.03%	114.93%
経常収支比率	108.05%	111.35%
減価償却率	5.06%	4.84%

参考計表

【表 1】 給水人口等の状況

年度	行政人口	給水人口	前年度比	給水世帯数	前年度比	給水一世帯人口
1 8	34,298	34,291	100.8	12,416	101.7	2.76
1 9	34,662	34,650	101.0	12,680	102.1	2.73
2 0	34,740	34,729	100.2	12,874	101.5	2.69
2 1	34,881	34,870	100.4	13,080	101.6	2.66
2 2	35,033	35,022	100.4	13,272	101.5	2.63
2 3	35,113	35,102	100.2	13,417	101.10	2.62

【表 2】 営業収益等の状況

(単位：千円・%)

年度	営業収益	前年度比	左の内 給水収益	前年度比	供給単価(円)	給水原価(円)
1 8	801,790	98.5	790,926	98.5	194.61	192.76
1 9	818,186	102.0	798,508	101.0	194.33	192.78
2 0	807,231	98.7	794,051	99.4	194.48	184.35
2 1	829,219	102.7	813,175	102.4	195.96	189.95
2 2	841,667	101.5	813,000	100.0	196.01	182.51
2 3	837,908	99.6	821,458	101.0	196.31	185.58

【表 3】 配水量等の状況

(単位：m³・%)

年度	配水量	前年度比	一日平均配水量	有収水量	前年度比	有収率
18	4,263,185	98.2	11,680	4,064,139	99.0	95.33
19	4,256,993	99.5	11,631	4,109,120	101.1	96.53
20	4,292,604	100.8	11,761	4,083,035	99.4	95.12
21	4,465,276	104.0	12,234	4,149,749	101.6	92.93
22	4,330,938	97.0	11,866	4,147,678	99.9	95.77
23	4,348,820	100.4	11,882	4,184,480	100.89	96.22

※ 有収率＝有収水量÷配水量

【表 4】 有収水量の用途使用状況

(単位：m³・%)

用途	家庭用		営業用		団体用		臨時
	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比	
18	2,749,174	100.7	859,935	96.2	454,536	94.7	494
19	2,795,370	101.7	877,708	102.1	435,249	95.8	793
20	2,768,356	99.0	879,213	100.2	435,303	100.0	163
21	2,770,495	100.0	970,474	110.3	408,741	93.9	39
22	2,774,172	100.13	976,143	100.5	397,330	97.2	33
23	2,783,704	100.34	999,080	102.35	401,582	101.1	114

【表 5】 貸借対照表 3 期比較

(単位：千円)

科目	23 年度	22 年度	21 年度
	金額	金額	金額
土地	167,121	167,121	167,121
建物	24,896	24,896	24,896
減価償却累計額	△13,286	△12,801	△12,292
構築物	3,952,549	3,901,083	3,882,784
減価償却累計額	△1,898,359	△1,800,967	△1,703,770
機械及び装置	312,162	296,388	328,980
減価償却累計額	△114,754	△93,464	△135,339
車両運搬具	7,035	7,035	5,677
減価償却累計額	△4,018	△3,122	△2,429
工具器具及び備品	10,435	12,830	13,739
減価償却累計額	△8,961	△10,574	△10,785
建設仮勘定	3,560	3,600	900
有形固定資産合計	2,438,380	2,492,025	2,559,481
電話加入権	1,710	1,710	1,710
無形固定資産合計	1,710	1,710	1,710
現金預金	667,131	566,019	515,817
未収金	73,295	84,890	70,440
町賦品	242	514	565
短期貸付金	600,000	600,000	550,000
流動資産合計	1,340,668	1,251,423	1,136,821
資産合計	3,780,758	3,745,158	3,698,013
修繕引当金	92,021	84,037	81,357
固定負債合計	92,021	84,037	81,357
未払金	54,140	53,873	62,498
前受金	0	0	0
預り金	7,141	7,159	7,296
流動負債合計	61,280	61,032	69,794
負債合計	153,301	145,069	151,151
固有資本金	7,349	7,349	7,349
繰入資本金	69,909	68,959	68,959
組込資本金	270,867	270,867	270,867
自己資本金合計	348,125	347,175	347,175
企業債	456,474	504,833	555,368

借入資本金合計	456,474	504,833	555,368
資本金合計	804,599	852,009	902,543
受贈財産評価額	170,030	166,849	166,849
国庫補助金	1,979,012	1,969,854	1,951,854
工事負担金	100,322	100,322	100,322
資本剰余金合計	2,249,363	2,237,025	2,219,025
減債積立金	456,474	405,195	363,192
建設改良積立金	20,099	20,099	20,099
未処分利益剰余金	96,921	85,762	42,003
利益剰余金合計	573,494	511,056	425,294
剰余金合計	2,822,858	2,748,081	2,644,319
資本合計	3,627,457	3,600,089	3,546,862
負債資本合計	3,780,758	3,745,159	3,698,013

注1. 文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。

注2. 構成比率は、合計が100となるように調整した。